

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,050,940	7,705,148	16,218,163
経常利益 (千円)	159,658	94,903	302,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	106,068	56,287	194,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,068	56,287	194,813
純資産額 (千円)	6,862,048	7,000,507	6,950,792
総資産額 (千円)	14,914,217	14,193,759	14,723,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.73	9.33	32.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	49.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,763	166,573	1,004,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,948	84,767	322,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,642	147,852	768,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,115,957	986,730	1,052,775

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.31	3.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着が続くなか企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外では中国及びアジア新興国経済の減速感などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界の生産活動は、軽自動車税の増税の影響などによる国内販売の低迷を反映し低調に推移いたしました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

しかしながら、当社グループを取り巻く需要環境は厳しく、販売数量は54千トンとなり、売上高は7,705百万円（前年同四半期比4.3%減）と減収となりました。

損益につきましては、当社及び株式会社サンユウ九州において、販売数量減少に加え、生産数量減少に伴いトン当たり製造原価が上昇したこと及び当社において年金資産の時価下落による退職給付費用の積み増しにより、営業利益は76百万円（前年同四半期比47.8%減）、経常利益は94百万円（前年同四半期比40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同四半期比46.9%減）と減益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は31千トン、売上高は4,813百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は23千トン、売上高は2,892百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は14,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が66百万円、受取手形及び売掛金が267百万円並びに原材料及び貯蔵品が101百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は7,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が510百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が161百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が26百万円増加したこと及び自己株式が22百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、986百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ129百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は166百万円(前年同四半期比210百万円の収入減)となりました。これは主に、仕入債務が524百万円減少したことにより資金が減少しましたが、売上債権が267百万円、たな卸資産が140百万円それぞれ減少したことや減価償却費238百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は84百万円(前年同四半期比108百万円の使用減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は147百万円(前年同四半期比59百万円の使用減)となりました。これは主に、新たな長期借入が700百万円ありましたが、長期借入金の返済861百万円により資金が減少したことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった(株)サンユウのみがき棒鋼生産管理システムは、仕様の改良により完了予定時期が平成28年1月から平成28年度にずれ込む見込みです。

なお、設備投資金額につきましては、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普 通 株 式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	4.10
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	226	3.72
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.08
村岡克彦	滋賀県大津市	180	2.96
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	180	2.96
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	110	1.81
計	-	3,915	64.28

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,042,900	60,429	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,429	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,800株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれており  
ます。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,775	986,730
受取手形及び売掛金	4,706,289	4,438,865
商品及び製品	1,978,978	1,959,953
仕掛品	199,047	179,516
原材料及び貯蔵品	1,290,438	1,188,583
繰延税金資産	88,544	80,190
その他	241,160	173,323
貸倒引当金	46,576	41,128
流動資産合計	9,510,658	8,966,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,659,761	1,653,261
機械装置及び運搬具(純額)	1,635,046	1,590,352
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	14,008	49,171
建設仮勘定	4,000	33,481
その他(純額)	65,433	73,748
有形固定資産合計	4,826,282	4,848,048
無形固定資産		
のれん	16,541	8,270
その他	16,013	44,089
無形固定資産合計	32,555	52,359
投資その他の資産		
投資有価証券	42,905	47,805
出資金	227,842	184,629
長期貸付金	55,769	70,162
その他	35,282	32,484
貸倒引当金	7,765	7,765
投資その他の資産合計	354,034	327,315
固定資産合計	5,212,872	5,227,724
資産合計	14,723,530	14,193,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,360,079	3,849,380
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,236	999,870
リース債務	2,472	10,352
未払法人税等	44,000	42,280
賞与引当金	122,849	125,876
その他	437,885	491,452
流動負債合計	6,302,522	5,619,212
固定負債		
長期借入金	1,174,400	1,247,800
リース債務	11,536	41,731
繰延税金負債	66,436	63,993
退職給付に係る負債	178,409	183,585
長期未払金	5,400	2,880
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	376
固定負債合計	1,470,215	1,574,040
負債合計	7,772,737	7,193,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,318,057
利益剰余金	4,163,718	4,190,093
自己株式	43,820	21,331
株主資本合計	6,950,792	7,000,507
純資産合計	6,950,792	7,000,507
負債純資産合計	14,723,530	14,193,759

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,050,940	7,705,148
売上原価	7,017,956	6,719,186
売上総利益	1,032,984	985,961
販売費及び一般管理費		
運搬費	247,106	253,609
給料及び手当	208,925	212,357
賞与引当金繰入額	51,092	54,792
退職給付費用	9,278	19,882
減価償却費	39,314	39,498
のれん償却額	8,270	8,270
その他	322,974	321,256
販売費及び一般管理費合計	886,962	909,668
営業利益	146,022	76,293
営業外収益		
受取利息	540	576
受取配当金	9,135	6,592
受取賃貸料	12,394	13,550
鉄屑売却収入	5,363	3,477
為替差益	-	5,902
その他	3,344	3,951
営業外収益合計	30,779	34,051
営業外費用		
支払利息	12,520	9,070
賃貸費用	3,876	5,107
その他	745	1,263
営業外費用合計	17,142	15,442
経常利益	159,658	94,903
特別利益		
固定資産売却益	223	627
補助金収入	-	6,400
受取補償金	-	1,507
特別利益合計	223	8,534
特別損失		
固定資産売却損	2,473	1,349
固定資産除却損	243	357
固定資産圧縮損	-	6,899
特別損失合計	2,716	8,606
税金等調整前四半期純利益	157,164	94,830
法人税、住民税及び事業税	48,337	32,620
法人税等調整額	2,758	5,922
法人税等合計	51,096	38,542
四半期純利益	106,068	56,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,068	56,287

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	106,068	56,287
四半期包括利益	106,068	56,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,068	56,287
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	157,164	94,830
減価償却費	250,151	238,872
のれん償却額	8,270	8,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,665	5,176
受取利息及び受取配当金	9,676	7,169
為替差損益(は益)	-	5,902
支払利息	12,520	9,070
補助金収入	-	6,400
受取補償金	-	1,607
有形固定資産売却損益(は益)	2,250	722
固定資産圧縮損	-	6,899
売上債権の増減額(は増加)	57,375	267,423
たな卸資産の増減額(は増加)	42,987	140,410
仕入債務の増減額(は減少)	61,794	524,750
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,520
その他の負債の増減額(は減少)	35,175	62,346
その他	57,456	82,001
小計	431,140	203,673
利息及び配当金の受取額	9,712	7,654
利息の支払額	12,226	8,765
補償金の受取額	-	1,607
法人税等の支払額	51,863	37,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,763	166,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	195,019	129,782
有形固定資産の売却による収入	428	8,422
投資有価証券の取得による支出	-	4,900
出資金の売却による収入	-	49,116
無形固定資産の取得による支出	1,707	-
補助金の受取額	-	6,400
貸付けによる支出	-	16,000
貸付金の回収による収入	3,349	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,948	84,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	576,566	861,966
セール・アンド・リースバックによる収入	-	22,726
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,236	2,561
自己株式の売却による収入	-	23,795
配当金の支払額	29,840	29,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,642	147,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,828	66,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,785	1,052,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,957	1,986,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,115,957千円	986,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,115,957	986,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円73銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	106,068	56,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	106,068	56,287
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	6,029,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑 孝英	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。